

地域経済と公共投資

中国地方建設局 賛助会員 ○松本 治男
中国地方建設局 賛助会員 伊藤 等
中国地方建設局 賛助会員 佐藤 篤

1. はじめに

平成6年度の国内総生産額（以下「GDP」という。）に占める公共投資額（県内総支出（名目）の「総固定資本形成額の公的」として）の比率は全国計では7.8%となっている。中国地方ではこれを上回る10.1%となっており、特に島根県では、16.9%と全国的にも高い値で、地域経済における公共投資の依存度は大きい状況にある。

しかし、我が国の財政は、近年厳しい状況にあり、財政構造の改革を進め財政の再建を果たすことが喫緊の課題であると言われている。

この中で、平成9年6月3日の閣議において、平成10年度の政府公共投資予算を平成9年度予算に対し、マイナス7%の額を上回らないことが決定された。

社会資本整備の状況を見ても、山陰側両県では、高速道路が一部供用しているものの、県庁所在地には未だに地域間を連携する高速道路は通っておらず、都市部においても慢性的な渋滞となっており、さらに、台風などによる災害、平成6年の大湯水など地域の人々の生活の快適性と、安全性の確保はまだ遅れている。

また、日本海沿岸や中山間地域では、建設業が地域の主要な産業の一つとなっており、公共事業削減の地域経済への影響は極めて大きなものといえる。

こうした状況の中、公共投資削減が、中国地方の経済や雇用、さらに今後の事業の進捗に及ぼす影響について試算を行った。以下では、その試算方法及び結果について報告するものである。

2. 試算方法

公共投資減少による産業及び雇用への影響は、図-1のフローに示すように公的総固定資本形成額に、公共投資削減率（7%と仮定）に減少率を乗じて減少額を算出する。

次に、産業連関表の生産誘発係数を減少額に乗じて算出する。

他地域への影響は、地域間連関表の生産誘発係数及び就業誘発係数に各地域で減少する公共投資額を乗じて算出する。

各県への影響は、各県のGDPに占める公的資本形成額の比率（以下GDP比率）で、按分する。

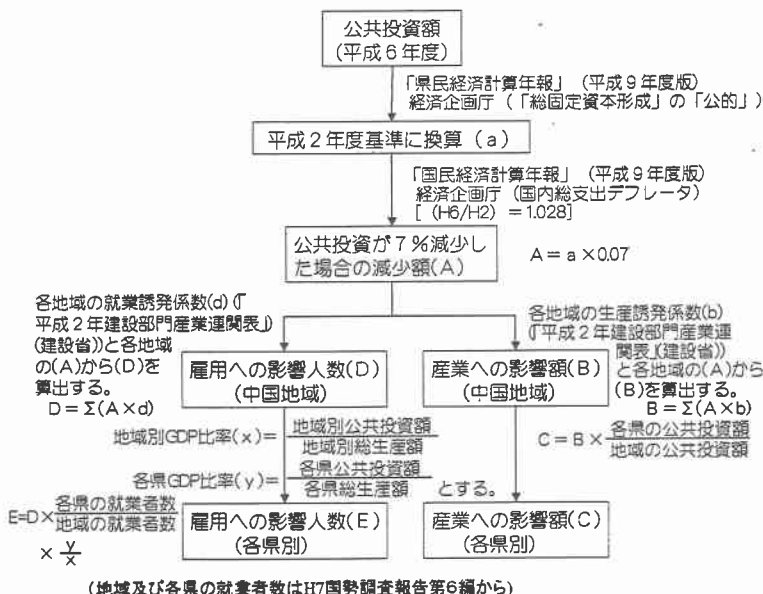


図-1

3. 試算結果

産業への影響は、平成6年度の公共投資37.6兆円の7%が減少した場合には、全国でGDP483兆円(H6)の約1.1%約5.1兆円の生産額が減少する。(図-2)中国地方ではGDP28兆円の約1.38%に相当する、約0.4兆円が減少し(図-3)、公共事業への依存度の高い島根、鳥取の両県が特に大きな影響を受ける結果になった。(図-4)

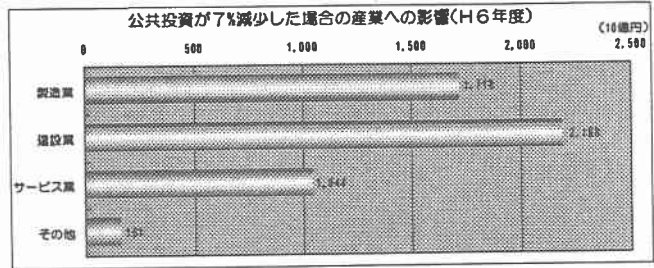


図-2

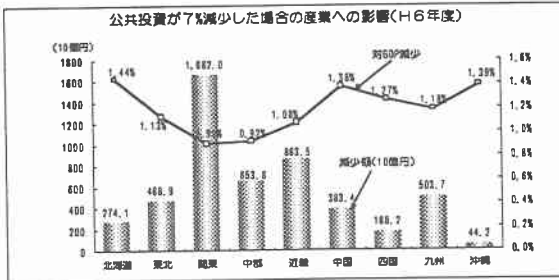


図-3

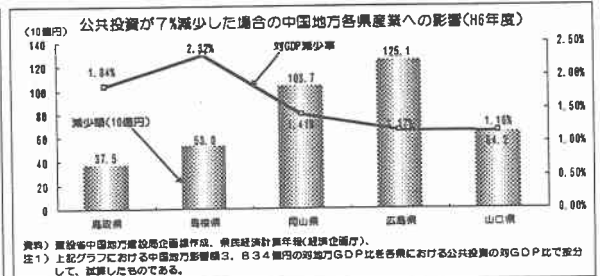


図-4

雇用への影響では、平成6年度の公共投資が7%削減された場合には、全国で35万人約0.6%の雇用機会が減少する。中国地方でも約2.6万人約0.7%の雇用が減少する。

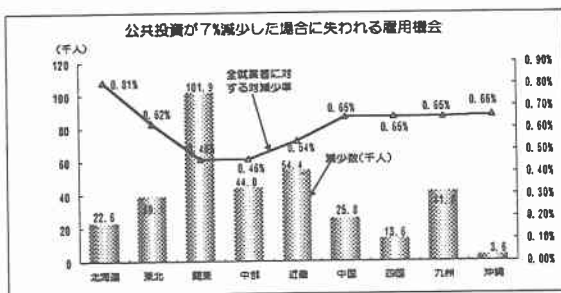


図-5

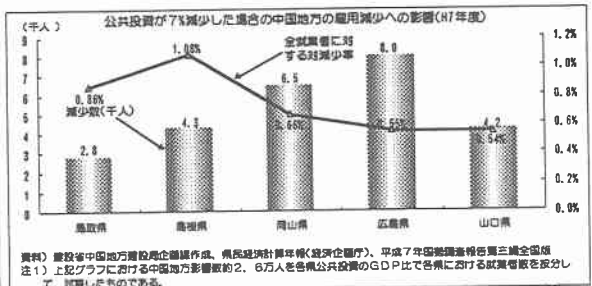


図-6

4. おわりに

厳しい予算の中でも、適格に事業を推進する必要がある、予算の配分に当たっては、各事業の緊急性、重要性など吟味を行い、重点的な投資を行い、投資効果を早期に発揮させることが必要であり、公共投資によるフローの経済効果だけでなく、社会資本整備の充実による地域の安全性の向上や渋滞緩和、物流の活発化等による地域開発の促進と地域の活性化によるストック効果によって、地域経済の構造改善を図る必要がある。

また、将来の少子高齢社会に備えた地域整備と地域経済の体力を付けておくことが必要であり、削減された事業費のなかで、実質的な事業量の低下を押さえ、社会資本整備の遅れを少なくするよう、一層のコストの縮減と事業執行の効率化、財政再建、景気回復に努め、さらなる社会資本整備の必要な中国地方において、創意工夫を行いながら地域の発展のために建設行政を進めて行く必要がある。

参考図書：平成9年版 国民経済計算年報、県民経済計算年報（経済企画庁）

平成2年版 建設部門分析用産業連関表、建設部門地域間産業連関表（建設省建設経済局）